

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成23年8月9日
【四半期会計期間】	第82期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	ニッポン高度紙工業株式会社
【英訳名】	NIPPON KODOSHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎮西 正一郎
【本店の所在の場所】	高知県高知市春野町弘岡上648番地
【電話番号】	(088) 894 - 2321
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山岡 俊則
【最寄りの連絡場所】	高知県高知市春野町弘岡上648番地
【電話番号】	(088) 894 - 2321
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山岡 俊則
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第1四半期連結 累計期間	第82期 第1四半期連結 累計期間	第81期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	3,785,135	3,865,042	14,687,431
経常利益(千円)	751,979	595,454	2,291,248
四半期(当期)純利益(千円)	434,119	370,077	1,399,364
四半期包括利益又は包括利益(千円)	440,070	396,372	1,351,163
純資産額(千円)	12,812,811	13,926,153	13,626,601
総資産額(千円)	18,965,070	22,463,594	20,638,933
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	40.35	34.40	130.08
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	67.6	62.0	66.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第81期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月の東日本大震災によるサプライチェーン寸断の影響やその後の電力供給問題などにより、情勢の見極めが困難な状況が継続しました。

当社グループの関連市場であるエレクトロニクス業界におきましては、当初、震災の影響による部品・材料の供給問題が顕在化し、一部に混乱が見られましたが、速やかな復旧がおこなわれ、ほぼ震災前の生産能力に回復しております。

このような状況のなか、セパレータ事業では、中国を中心としたアジア地域での太陽光・風力発電に代表される再生可能エネルギー市場の拡大や工作機械などの産機向けの旺盛な需要が続いております。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、3,865百万円（前年同四半期比79百万円、2.1%増）の実績となりました。

利益面につきましては、セパレータ事業での売上高増加にともない、高水準な稼働が続いたものの、米子新工場要員の採用による労務費などの増加により、営業利益は611百万円（前年同四半期比114百万円、15.7%減）、経常利益は595百万円（前年同四半期比156百万円、20.8%減）、四半期純利益につきましては370百万円（前年同四半期比64百万円、14.8%減）の実績となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

[セパレータ事業]

世界的な省エネへの関心の高まりを背景としたエアコンなどのインバータや産機向けなどの中高圧用コンデンサ用セパレータの受注が高水準で推移したため、セパレータ事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は3,659百万円（前年同四半期比175百万円、5.0%増）、営業利益は742百万円（前年同四半期比96百万円、11.5%減）の実績となりました。

[回路基板事業]

新たな機能を付加した新製品の開発ならびに受注活動を継続しておりますが、成約には至っておらず、当第1四半期連結累計期間の売上高は198百万円（前年同四半期比58百万円、22.7%減）、営業損失は107百万円（前年同四半期は56百万円の営業損失）の実績となりました。

[その他]

（設備エンジニアリング）

当第1四半期連結累計期間においては、予備品販売などにより、売上高は7百万円（前年同四半期比37百万円、82.8%減）、営業損失は7百万円（前年同四半期は1百万円の営業利益）の実績となりました。

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後のわが国経済は、東日本大震災からの復旧が本格化し、秋口以降は回復基調となる予測が高まっておりますが、中国などの新興国におけるインフレ抑制のための金融引締め策や欧州の財政問題などによる世界経済の減速懸念に加え、国内電力不足の長期化など景気の下振れ要因もあり、依然として、先行きは不透明な状況であります。

このようななか、当社グループは、今後とも成長が見込まれる環境・エネルギー分野を中心に各種セパレータの生産性向上の取り組みを継続するとともに、戦略商品として位置付けておりますリチウムイオン電池用セパレータの拡販をすすめてまいります。

なお、株式会社の支配に関する基本方針については、重要な事項と認識しており、継続的に検討しておりますが、現時点では具体的な方針および買収防衛策等は導入しておりません。

(3) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、当社のセパレータ事業、回路基板事業および全社でおこなっており、当第1四半期連結累計期間の研究開発費は110百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 設備投資に係る分析

当社グループはセパレータの製造販売を主事業としており、その製造工程ならびに製造技術の面から製造設備（抄紙設備）の新設・増設には多額の設備投資を必要とする業態であります。その結果、総資本回転率、有形固定資産回転率が比較的低下する傾向があります。また、損益面では多額の設備投資を実施した直後の年度においては、売上高に対する減価償却費の比率が比較的高くなる傾向があります。

区分	第81期第1四半期 連結累計期間 平成22年6月	第82期第1四半期 連結累計期間 平成23年6月	第81期 平成23年3月
売上高（百万円）	3,785	3,865	14,687
（前年同期比増減％）	(47.0)	(2.1)	(9.6)
経常利益（百万円）	751	595	2,291
（前年同期比増減％）	(669.8)	(20.8)	(89.8)
減価償却費（百万円）	299	325	1,289
（前年同期比増減％）	(16.3)	(8.5)	(11.5)
設備投資実施額（百万円）	178	2,080	2,198
（前年同期比増減％）	(932.8)	(-)	(411.7)
有形固定資産残高（百万円）	9,182	11,839	10,188
（前年同期比増減％）	(11.2)	(28.9)	(9.6)
対売上高減価償却費比率（％）	7.9	8.4	8.8
減価償却前経常利益（百万円）	1,051	920	3,580

（注）1．減価償却費については、有形固定資産にかかる金額のみを記載しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,953,582	10,953,582	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	10,953,582	10,953,582	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		10,953,582		2,241,749		3,942,349

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）にもとづく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 195,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,741,100	107,411	
単元未満株式	普通株式 16,682		
発行済株式総数	10,953,582		
総株主の議決権		107,411	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権の数18個)および株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

3. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が76株含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ニッポン高度紙工業株式会社	高知県高知市春野町 弘岡上648番地	195,800		195,800	1.79
計		195,800		195,800	1.79

(注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2. 平成23年6月30日現在の実質的な所有株式数は、195,876株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,424,559	1,586,956
受取手形及び売掛金	3,485,413	4,189,720
有価証券	800,000	-
商品及び製品	1,274,455	1,418,075
仕掛品	88,992	75,617
原材料及び貯蔵品	1,288,722	1,340,636
繰延税金資産	236,133	106,226
その他	246,509	297,968
貸倒引当金	62	74
流動資産合計	8,844,724	9,015,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,562,465	2,504,204
機械装置及び運搬具(純額)	4,874,945	4,576,056
土地	1,636,648	2,437,250
建設仮勘定	898,119	2,105,477
その他(純額)	215,958	216,891
有形固定資産合計	10,188,137	11,839,880
無形固定資産	40,056	35,570
投資その他の資産		
投資有価証券	420,692	427,041
繰延税金資産	635,340	637,628
その他	530,981	529,347
貸倒引当金	21,000	21,000
投資その他の資産合計	1,566,014	1,573,017
固定資産合計	11,794,208	13,448,467
資産合計	20,638,933	22,463,594

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	701,678	871,346
短期借入金	470,308	173,625
1年内返済予定の長期借入金	619,600	1,019,600
未払金	1,023,096	1,084,563
未払法人税等	775,869	98,382
賞与引当金	-	112,800
設備関係支払手形	3,990	3,990
設備関係未払金	519,067	905,544
その他	504,231	397,079
流動負債合計	4,617,842	4,666,931
固定負債		
長期借入金	1,527,700	2,987,800
繰延税金負債	21,231	26,811
退職給付引当金	626,548	632,698
役員退職慰労引当金	219,010	223,200
固定負債合計	2,394,489	3,870,509
負債合計	7,012,332	8,537,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,241,749	2,241,749
資本剰余金	3,942,363	3,942,363
利益剰余金	7,733,558	8,006,816
自己株式	164,453	164,453
株主資本合計	13,753,218	14,026,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,103	33,894
為替換算調整勘定	89,514	66,428
その他の包括利益累計額合計	126,617	100,323
純資産合計	13,626,601	13,926,153
負債純資産合計	20,638,933	22,463,594

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,785,135	3,865,042
売上原価	2,580,334	2,764,213
売上総利益	1,204,801	1,100,829
販売費及び一般管理費	478,813	489,146
営業利益	725,987	611,683
営業外収益		
受取利息	614	1,106
受取配当金	3,365	3,546
持分法による投資利益	1,717	1,124
助成金収入	58,629	3,965
その他	2,572	3,925
営業外収益合計	66,900	13,668
営業外費用		
支払利息	8,013	6,610
為替差損	31,095	22,387
その他	1,800	900
営業外費用合計	40,909	29,897
経常利益	751,979	595,454
特別損失		
固定資産除却損	2,457	6,373
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,971	-
投資有価証券評価損	3,360	-
特別損失合計	28,788	6,373
税金等調整前四半期純利益	723,190	589,081
法人税、住民税及び事業税	168,658	89,763
法人税等調整額	120,412	129,239
法人税等合計	289,071	219,003
少数株主損益調整前四半期純利益	434,119	370,077
四半期純利益	434,119	370,077

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	434,119	370,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,445	3,208
為替換算調整勘定	22,192	19,591
持分法適用会社に対する持分相当額	1,204	3,493
その他の包括利益合計	5,951	26,294
四半期包括利益	440,070	396,372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	440,070	396,372
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
（自平成23年4月1日
至平成23年6月30日）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当第1四半期連結会計期間の期首以後におこなわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 取得価額から控除している圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
建物及び構築物	191,912千円	建物及び構築物	194,942千円
機械装置及び運搬具	445,015千円	機械装置及び運搬具	545,298千円
土地	83,854千円	土地	83,854千円
その他の有形固定資産	9,224千円	その他の有形固定資産	9,449千円
計	730,006千円	計	833,544千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書および前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	305,478千円	330,016千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	86,063	8	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	96,819	9	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	セパレータ 事業 (千円)	回路基板 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	3,483,409	256,174	3,739,584	45,551	3,785,135
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	3,483,409	256,174	3,739,584	45,551	3,785,135
セグメント利益又はセグメント損失()	839,248	56,909	782,339	1,299	783,638

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不織布設備の設計・販売・技術指導等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	782,339
「その他」の区分の利益	1,299
全社費用(注)	57,650
四半期連結損益計算書の営業利益	725,987

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	セパレータ 事業 (千円)	回路基板 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	3,659,170	198,043	3,857,213	7,828	3,865,042
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	3,659,170	198,043	3,857,213	7,828	3,865,042
セグメント利益又はセグメント損失()	742,659	107,605	635,053	7,287	627,765

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不織布設備の設計・販売・技術指導等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	635,053
「その他」の区分の損失	7,287
全社費用(注)	16,082
四半期連結損益計算書の営業利益	611,683

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円35銭	34円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	434,119	370,077
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	434,119	370,077
普通株式の期中平均株式数(株)	10,757,986	10,757,706

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 8日

ニッポン高度紙工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡林 正文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 賢治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニッポン高度紙工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析のその他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニッポン高度紙工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。